

ファイナンス

The FINANCE
Vol.49 No.4

2013
July

7



特集

山口副大臣が訪問
車座ふるさとトークin岡山

卷頭言

藤代 裕之

ジャーナリスト 法政大学准教授

ジャーナリストは面白いですか？



特集

山口副大臣が訪問

車座ふるさとトーク in 岡山

安倍内閣では、各府省庁において、大臣、副大臣、政務官が地域に赴き、地元の方々と少人数で車座の対話をを行い、生の声を聞いて政策に活かし、重要政策について説明する「車座ふるさとトーク」を全国各地で開催中。財務省においては、6月28日（金）に山口俊一副大臣が岡山市を訪ねて、開催された。意見交換の内容や、トークに併せて行われた企業視察とともにリポートする。

取材・文／風間立信 撮影／谷口大輔



1

「車座ふるさとトーク」とは?

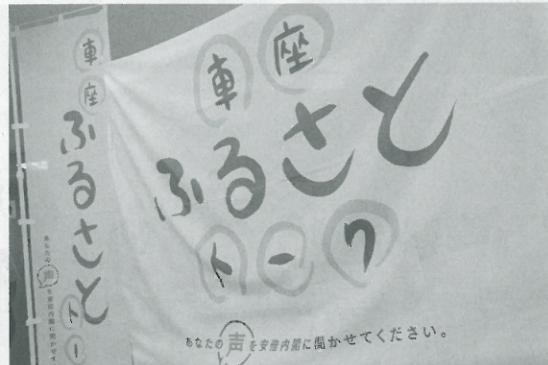
—地域の生の声を聞いて政策に活かす—

経済・財政政策を中心に 活発な意見交換を実施

「車座ふるさとトーク」は、各府省の大臣、副大臣、政務官が全国の各地域に赴いて、さまざまなテーマについて現場の方々と少人数で車座の対話をを行い、生の声をつぶさに聞き、安倍内閣の政策に活かすとともに、安倍内閣が取り組んでいる重要政策について説明するイベントである。第1回は平成25年2月に新藤総務大臣が徳島県にて開催し、今回財務省が岡山市で開催したのは14回目、中国地方では初の開催である。

また、トークイベントに先立ち、山口副大臣は人工関節などを製造する地元企業「ナカシマメディカル(株)」を視察。

なお、車座ふるさとトークで意見交換された概要については、財務省や政府広報オンラインのホームページにて公開されている。



〈開催概要〉

実施府省庁	財務省
開催日時	6月28日（金） 14:15~15:30
開催場所	岡山県岡山市 岡山市民会館
テーマ	最近の経済・財政政策について
参加者数	15名
プログラム	・山口副大臣挨拶 ・参加者との意見交換



2

「車座ふるさとトーク」リポート

—岡山市民 15名と活発に意見交換—



今が千載一遇のチャンス まずはデフレ不況から脱却を

今回の「車座ふるさとトーク」は、「最近の経済・財政政策」をテーマに、経済団体や事業者、学識



経験者、農業関係者、社会福祉団体、消費者団体、大学生など15名が参加した。

冒頭、山口副大臣より挨拶が行われ、「できるだけ大人数にならないような形で、車座で遠慮なくいろいろ言っていただこう、それを政策に反映させていければということで開催させていただいております。声を聞くことが政治の原点と思っていますので、遠慮なく忌憚のないお話をいただければと思います。安倍内閣では、日本の経済状況、とりわけデフレ不況からの脱却を何とかしようとして取り組んでおり、アベノミクスと言われる、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、さらに第三の矢である成長戦略をやらせていただいております。長年のデフレ不況から脱却し、明るい未来が想定できる日本にしていきたい」との発言でトークが始まった。

成長戦略の成功こそが 財政健全化の近道

最初の発言者として、岡山大学で財政学を教えている教授より、「財政健全化のためには、アベノミクスの3本の矢が大事。第一の金融緩和、第二の財政政策は、第三の成長戦略のためのものだと思っている。成長戦略が長い目で見て、財政健全化にもつながるし、産業振興によって増税ではなく自然増収となる。それこそが、国民の痛みを伴わずに、財政健全化をスムーズに達成する道である。山田方谷が、幕末に備中松山藩を財政赤字から黒字に改善させたのも産業振興を行ったからである」と地元のエピソードも添えた発言。学生からは「今回の政策の目標の中に、物価上昇率2%とあるが、賃金の上昇が伴わない物価上昇は個人消費をさらに冷え込ませると思うが、いかがか」との発言があった。

農業関係者からは、「国が出している農業政策というのは日本全国同じである。地域・地域で、もう少しきめ細かにしてほしい」「TPPの問題はいろいろな環境の問題があるが、海外では農薬とかの制限が日本よりも緩いという話もあり、安全安心な食を確保する観点からも、地産地消を推進し、地域の農業を皆で支えていく気運を呼び起こす施策が必要」といった発言があり、日本の農業をどうやって再生させていくのかということで、



集約化や六次産業化の推進、輸出増を目指す一方で、中山間地域のように集約化が難しい一方で、保水や景観といったいろいろな機能を持つ地域もあり、それはそれで違う政策を農政として考えたほうがよいなどといった議論が展開された。NPO団体関係者からは、「岡山は75%が中山間地域であり、中山間地域を支援するセンターを立ち上げ、地域振興に取り組んでいる。日本の中山間地を活かすような農業政策だけではなく、文化、教育の問題でもあるので、省庁横断的に関わることが中山間地の再生、持続可能な中山間地をつく





るのに必要」との要望があった。

金融についても発言があり、「NPO法人が新たな事業をやろうとした場合に銀行から融資を受けようとしてもNPO法人では借りられない」「NPO法人は融資の際に代表者個人の資産を担保に入れるように言われることが多い」といった点や「若い人が挑戦していこうというときに、金融機関が通常融資とは別枠で、預金に対しある程度の比率でリスクマネーを出すなど、お金を借りやすい仕組みを考えてほしい。一方で、万が一失敗した場合、親兄弟の家屋敷までなくなる仕組みは早急に改善しないと挑戦する人は出てこない」と要望があり、山口副大臣からはこれらの要望に対し、「大胆な金融緩和をやったが、これは日銀が当座預金を増やしただけで、銀行がお金を使ってくれない（融資してくれない）とお金は動かない。金融庁に要望を伝えます」と答えた。一方で、消費者団体関係者からは、「ベンチャー企業の支援等を名目として高齢者からお金をだまし取る悪質業者もいる。行政のきちんとした対応をお願いしたい」

という要望が出た。

NPO法人に関しては、他に「認定NPO法人への寄付に税制上の優遇が受けられるようになったことは非常にありがたい。寄付とか地域に関わろうとする企業にインセンティブが与えられて、寄付がもっとしやすくなるような施策を検討してほしい」との要望があった。

消費者団体関係者からは、「2014年4月に消費税が8%に引き上げられる予定だが、収入が増えないので消費税が上がると生活が不安という声がある一方、社会保障費が増えるので仕方ないという意見もある。弱者に対する支援策をしっかり検討していただきたい」という意見が出された。

最後のまとめとして、山口副大臣から「多岐にわたるお話を聴かせていただき、大変参考になった。日本経済を立て直すために、今回が最後のチャンスかもしれないとの思いでしっかり取り組んでいきたい。また、これからはとりわけ地方が非常に大事でありますので、またいろいろとお教えいただけたらと思います」と締めくくり、今回の車座ふるさとトークは幕を閉じた。

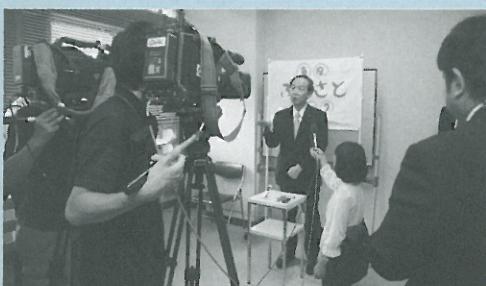




「車座ふるさとトーク」を終えて

山口副大臣（ぶら下がり会見にて）

学生さんが、物価が上がっても給料は上がらないと困るじゃないのって、あれはドキッとして、大変印象に残りました。あとは、結構、岡山県の農業も頑張っているんだな、製造業も頑張っているんだという感じがしました。やっぱり、皆さんが抱えているような課題・問題が出てきたなという実感があって、そういう意味では、肩に力が入らずに答えさせていただいたし、意見も聞かせていただいた。



● 参加者の感想 ●

- いろいろな業界の人との会話ができる大変良かったし、助け合いや繋がりができる大きな会だった
(事業者)
- 生活者の立場だけで物事を見ていたが、違った角度からさまざまな問題点の気づきがあったので、とても参考になった
(学識経験者)
- アベノミクスの成長戦略をしっかりとやっていただけではなくて、地方まで着実に成長できると期待する反面、何でもしてくれと言うのではなく、自分たちも地域に根ざした知恵を出し努力をする必要があると感じた
(経済団体関係者)
- 今はデフレ脱却の千載一遇のチャンスという強い決意を聴けたのが良かった
(大学教授)

3

「ナカシマメディカル」企業視察リポート

—人工関節の製品を開発・販売—

プロペラ製造技術を応用 耐久性の高い製品も開発

「車座ふるさとトーク」に先立ち、山口副大臣は人工関節などを製造する「ナカシマメディカル株式会社」（岡山市東区）を視察のため訪問した。

同社の母体は1926年創業の船舶用プロペラ（スクリュー）メーカーのナカシマプロペラ株式会社。モーターボート用の手のひらサイズから超大型タンカー向けの直径12メートル級まで、あらゆる種類のプロペラを受注している。プロペラはそのわずかな歪みが船舶の燃費に直結するため、その製作には、流体解析や高精度加工を実現するデジタル技術、1/100mmの誤差を見極める熟練工による手作業が不可欠であり、それらを兼ね備えた同社は、世界で約30%のシェアを誇るという。

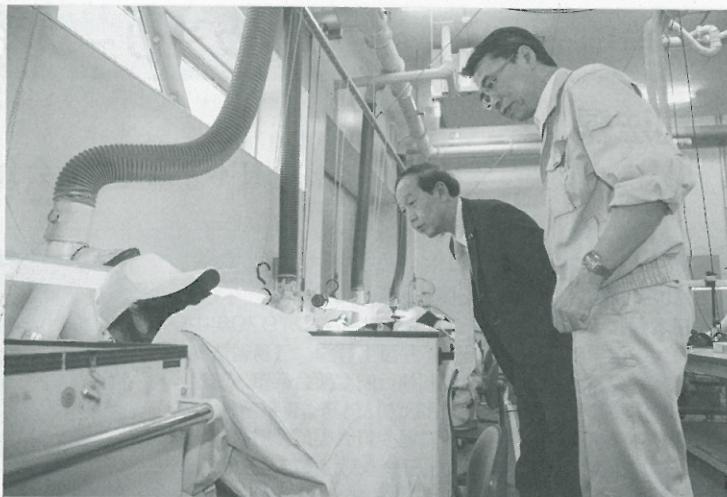
メディカル事業を開始したきっかけは、約30年前に、ある医師が異業種交流会でプロペラ工場を見学した際、「チタン合金でプロペラを製造

社名：ナカシマメディカル株式会社
本社所在地：岡山県岡山市東区上道北方688-1
設立年月日：2008年9月3日
代表者：中島義雄（代表取締役社長）
資本金：1億円
従業員数：175名（平成24年12月1日現在）
事業内容：人工関節、骨接合材料等の医療機器の開発、製造、販売
URL：<http://www.medical.nakashima.co.jp/>

できるなら、同じ技術でできる人工関節を作ってはどうか」との提案。このアドバイスがきっかけとなり、ナカシマプロペラはデジタル技術と職人技を活かした曲面加工技術を応用して人工関節という新たな分野に参入。2008年9月に分社化し、ナカシマメディカルが設立された。

高齢化が進む日本において、需要が高まりつつある人工関節で、同社はより医師のニーズに細かく対応できる体制を築き、現在、165種類の医療機器承認を取得。さらに国内のみならず、成長著





しいアジア市場で欧米企業に負けないシェアを獲得することを目指しているという。

同社が世界に先駆けて製品化したのは、抗酸化剤であるビタミンEを添加することで体内の摩耗を抑制することにより長寿命化を図った、「Blend-E」と呼ばれる人工膝関節用摺動部材（脛骨ポリエチレンプレート）。「従来のものは体内で酸化劣化するため10～20年程度しか持たないが、

同製品は30年程度の耐久性が期待できます」と中島社長は強調。それに対し山口副大臣は「私の祖母も股関節に人工関節を入れましたが、やはり10年程度しか持たないと言われました」とのことと、長寿命化が進んでいることに関心を寄せた。

その他、人工関節の製品の実物や製品が作られるまでの過程での従業員による細かい作業風景など、山口副大臣はとても興味深く見学された。

—コラム— column

医療分野における安倍政権の成長戦略

人工関節の国内市場の約9割は米国を中心とした海外製品で占められている。同社担当者によれば、同社の国内シェアは2%ほどで、「人工関節による治療は欧米での症例が多い上に、日本人の医師は欧米で治療法の研修を受けるケースが多いため、医療機関側はどうしても実績があり、自分が学んだ海外製品を使う傾向がある」という。

同社が開発した「Blend-E」についても、開発に着手したのは同社が世界初だったが、国際特許は米国企業に先を越され、取得できなかつたといふ。日本と海外を比較した場合、治験や承認にかかる時間は日本のほうが長い傾向にあり（そうした差は「デバイスラグ」と呼ばれている）、それら

が先を越された一因にもなっている。「分野を問わず、日本の医療機器が世界に進出できないのはそのあたり（治験等の遅さ）にも理由があり、例えば、デバイスラグが解消するだけでも海外勢とかなり対等に勝負できるようになる」（同社担当者）。

こうした中、安倍政権では、日本経済の再生に向けた成長戦略「日本再興戦略」における「戦略市場創造プラン」において医療分野を重点施策のひとつとしており、医療機器の承認にかかる審査期間を短縮する薬事法改正や、米国の国立衛生研究所（NIH）をモデルとして基礎研究から実用化まで官民一体で取組む「日本版NIH」の創設などの具体策を盛り込んでいる。